

2021（令和3）年度 第3回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会 議事録

日 時：2022（令和4）年3月24日（木）10：30～11：40

場 所：オンライン（Zoomにて）

出席者：大阪府：月原氏（委員代理）、岩寄氏

大阪市：馬越委員、瀧上氏、藤原氏

大阪商工会議所：興津委員

大学コンソーシアム大阪：久委員

大阪府内地域連携プラットフォーム事務局：西本氏、宮本氏、中川氏

※下線は陪席者

議 題：

1. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）選定結果報告【資料1-1、1-2】

事務局より、今年度の標記事業にかかる選定結果について報告があった。要旨は以下のとおり。

- ・申請の結果、当プラットフォームは今年度も選定となり、個別大学では申請19校中10校が選定された。
- ・各大学の取組状況が問われる個別設問については、昨年と比べ選定点が4点上がり、年々難化傾向にある。
- ・次年度においても産官の協力を得ながら、個々の大学が地域活動に積極的に参画するような取組を進めていきたい。

以上を受け、久委員長より大学コンソーシアム大阪の理事長校である近畿大学は申請にあたって主体となっていたのかとの質問があり、事務局より今年度の申請にかかるとりまとめの負担校を務めていただいた旨回答があった。

2. 2021（令和3）年度事業評価案について【資料2-1、2-2】

事務局より、資料に基づき、今年度の事業報告と大学コンソーシアム大阪や分科会1で確認された事業にかかる自己評価案について説明があった。

これを受け、久委員長より「今年度はリモートの取組も数多くあり、コロナ禍2年目ともあって、昨年培ったテクニックをうまく生かすことができたのではないかと。その結果、新たな可能性も見えてきており、次年度もより良い事業が展開できるよう進めていきたい。」との付言があった。

3. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

・次期中期計画案について（意見交換）【資料3】

事務局より、資料に基づき、大学コンソーシアム大阪の次期中期計画案（2022～2026年度の5年計画）について説明があった。

また、久委員長より、意見交換にあたり、本計画は大学コンソーシアム大阪としてのビジョンではあるが、その柱の一つに本プラットフォームの取組を位置付けていること、またプラットフォームの視点から見たときに活動の主体としてこのような視点を盛り込んでもらいたい、また大学コンソーシアム大阪に期待することなどがあれば意見を賜りたいとの補足があった。

各委員よりあげられた意見等は以下のとおり。

- ・中期計画の基本テーマについて、市の求めているものがうまく反映されていると思う。
「大阪の新たな価値創造」とあり、大阪の課題にうまく対応するような活動や交流促進、またイノベーション人材の育成といった観点も反映されている。
- ・また、報告の中で、起業インターンシップの取組について説明があったが、「起業人材の育成」についてもぜひ取り組んでもらいたい。大阪イノベーションハブの取組もぜひ活用してもらいたい。(以上、馬越委員)
→質問：「イノベーション人材」とは社内起業（組織内イノベーション）も含まれるのか。(久委員長)
回答：実際に起業はしなくとも、社内の活性化のために起業的な観点は必要と考えている。(馬越委員)
- ・尼崎市の総合計画審議会では、従来型のものづくりを行っていても生き残れないため、中小企業の経営者やそこで技術を使ってものづくりをしている人こそ、イノベーション能力をアップしなければならない、そのために市や商工会議所でその支援を行っていくことを産業分野での計画の中に位置づけようといった話が出されていた。
リカレント教育の中に、すでに活躍している社会人にも積極的に参画してもらい、今後の自分の役割や位置づけを認識しながらイノベーションにつなげてもらえるようなプログラムを大学が連携して作っていくことができればよい。(久委員長)
- ・現計画を踏まえて、よりブラッシュアップされたものとなっており、府としても大学連携を盛り上げていきたいと考えている。(月原氏)
- ・リカレント教育について、大学と連携してどのようなことができるのか楽しみにしている。
- ・最近、大学から大阪商工会議所へ博士課程の学生や英語のみの授業を受けている学生の就職についての問い合わせを受けることが増えている。本件は大学共通の課題であり、また企業側も考えていくべきことだと思うので、今後の検討課題の一つとして加えてもらえればありがたい。(以上、興津委員)
→意見：大学としてもその課題は悩ましく捉えており、出口が整っていないように思う。
博士課程の学生の就職先は大学や企業内の研究職が主であり、大学においても退職者の補充としての募集しか行っていないのが実情である。今後そのような学生と事業継承者がいないことに悩んでいる企業とのマッチングを行い、その事例が1つ、2つでもあれば全国展開できるのではと期待している。(久委員長)

4. その他

各委員より、以下のとおり情報提供があった。

- ・京阪神の主だった大学が国の補助を受けて「起業教育」に関する取組を進めようとしている。5年間の取組で、大阪イノベーションハブが事務局を務めており、情報提供が可能なので今後の起業関係の取組においてぜひ活用願いたい。(馬越委員)
- ・大阪市イノベーション創出支援補助金（令和4年度）について、4月7日より標記補助金の申請を募集するため、大学に対し周知を願いたい。(藤原氏)

以上